

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北村 文夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 水野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 水野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	-	13,069,098	14,272,911	-	26,888,834
経常利益(千円)	-	1,348,386	1,414,035	-	2,506,470
中間(当期)純利益 (千円)	-	665,885	915,910	-	1,349,628
純資産額(千円)	-	8,294,153	9,252,450	-	8,950,248
総資産額(千円)	-	21,416,589	20,811,342	-	21,467,985
1株当たり純資産額 (円)	-	645.98	720.62	-	693.27
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	-	51.86	71.34	-	101.29
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	38.7	44.5	-	41.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	865,045	770,138	-	2,083,967
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	145,627	318,187	-	256,749
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	536,094	1,627,751	-	1,722,949
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	3,740,542	2,485,669	-	3,659,584
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	239 [51]	247 [65]	- [-]	237 [57]

(注) 1. 第56期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりませ
ん。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	10,308,875	13,135,564	14,282,344	22,271,863	26,972,744
経常利益(千円)	814,240	1,409,138	1,454,984	2,022,504	2,654,982
中間(当期)純利益 (千円)	470,122	723,433	700,105	1,053,587	1,494,259
持分法を適用した場合 の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	856,500	856,500	1,000,000	856,500	1,000,000
発行済株式総数(株)	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000
純資産額(千円)	7,592,004	8,414,029	9,243,303	8,162,439	9,162,644
総資産額(千円)	19,399,804	21,528,034	20,675,956	20,845,821	21,647,937
1株当たり純資産額 (円)	591.30	655.32	719.91	633.31	709.81
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	36.61	56.34	54.53	79.64	112.56
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	-	-	-	34.00	44.0
自己資本比率(%)	39.1	39.1	44.7	39.2	42.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	447,907	-	-	1,290,411	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	487,035	-	-	63,936	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,089,377	-	-	2,392,805	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,419,729	-	-	3,381,905	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	200 [46]	208 [51]	207 [65]	207 [61]	207 [57]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 第56期中より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益およびキャッシュ・
フローに係る各項目については記載を省略しております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成17年9月に上海白銅貿易有限公司の業務を上海白銅精密材料有限公司に統合し、上海白銅貿易有限公司は解散することを決議し、現在清算手続き中であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門等の名称	従業員数（人）
営業部門	216[63]
管理部門	31[2]
合計	247[65]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	207[65]
---------	---------

（注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。
2．従業員数には、当社から社外への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国際原油価格の高騰、中国特需の減少などにより一時やや減速傾向となったものの、企業収益の改善による国内設備投資の堅調さなどにより、ゆるやかな回復状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ関連市場である金属卸売業界におきましては、特に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界の景況が軟調に推移しましたが、自動車関連業界、航空機関連業界等の景況は堅調となりました。

また、アルミ地金は期初トン当り249千円から中間期末には246千円と上昇傾向の続いた相場もようやく安定的に推移し、ステンレス鋼板も、期初キロ当り305円から中間期末には301円と同様の傾向となりました。

しかしながら銅地金は期初トン当り388千円から中間期末には463千円と値上がり傾向が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、業界を問わず設備投資意欲が旺盛な企業の情報を収集し、地域密着型営業の徹底を推し進めたことで、当中間連結会計期間の売上高は142億72百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

一方、仕入原価の上昇により、売上総利益は33億45百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は13億48百万円（前年同期比1.8%増）にとどまりましたが、経常利益は14億14百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

中間純利益は9億15百万円（前年同期比37.5%増）となりましたが、これは前年同期に減損損失2億6百万円、保養所跡地および滋賀遊休地の売却損1億96百万円を計上したことなどによるものです。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が14億14百万円（前年同期比35.6%増）と大きく増加したものの、借入金の返済、配当金の支払、法人税等の支払のため、前中間連結会計期間末に比べ12億54百万円減少（同33.5%減）し、当中間連結会計期間末には24億85百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億70百万円（同11.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は増加したものの、前年同期には減損損失および固定資産売却損を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億18百万円（同118.5%増）となりました。これは主に前年同期は有形固定資産の売却による収入（4億92百万円）を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億27百万円（同203.6%増）となりました。これは主に短期借入金の返済額の増加（同10億50百万円増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
アルミ(千円)	7,502,540	7.0
伸銅(千円)	1,112,766	19.3
ステンレス(千円)	1,183,219	14.8
その他(千円)	323,749	39.1
合計(千円)	10,122,276	10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
在庫品	アルミ(千円)	5,725,117	2.7
	伸銅(千円)	1,460,835	17.1
	ステンレス(千円)	1,875,128	14.9
	その他(千円)	210,041	28.1
	計(千円)	9,271,122	7.5
特注品	アルミ(千円)	4,196,106	12.1
	伸銅(千円)	245,738	5.9
	ステンレス(千円)	293,432	14.3
	その他(千円)	266,510	23.4
	計(千円)	5,001,788	12.4
合計(千円)		14,272,911	9.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対応すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
郡山工場 (福島県 郡山市)	物流設備	600	185	自己資金	平成17年9月	平成18年2月	10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,840,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	12,840,000	同左	-	-

(注)平成17年9月1日付をもって、東京証券取引所市場第一部指定となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	12,840,000	-	1,000,000	-	621,397

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,497	11.65
山田 広太郎 (常任代理人 山田 和正)	Thunderbird Campus #1308 15249 N.59th Ave.Glendale,AZ 85306 (東京都世田谷区等々力六丁目38番2号)	1,082	8.42
山田 晋司	東京都目黒区下目黒一丁目3番1号	972	7.57
山田 哲也	東京都渋谷区神宮前三丁目15番20号	972	7.57
山田 のどか	東京都世田谷区等々力六丁目38番2号	845	6.58
山田 光重	東京都品川区東五反田五丁目6番4号	681	5.30
山田 治男	東京都品川区東五反田五丁目6番4号	676	5.26
山田 智則	東京都品川区東五反田五丁目6番4号	676	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	572	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	470	3.66
計	-	8,444	65.76

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,838,700	128,387	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,387	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5-2	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,730	1,650	1,840	1,895	1,880	2,495
最低(円)	1,550	1,576	1,618	1,810	1,720	1,875

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,740,542		2,485,669		3,663,349	
2. 受取手形及び売掛 金		8,400,214		8,762,827		8,739,609	
3. たな卸資産		2,258,083		2,774,838		2,395,733	
4. その他		354,789		359,135		233,220	
貸倒引当金		23,565		21,968		23,581	
流動資産合計		14,730,063	68.8	14,360,501	69.0	15,008,331	69.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物	1 2	2,097,623		2,037,851		2,013,215	
(2) 土地	2	1,564,134		1,656,834		1,564,134	
(3) その他	1	322,698	3,984,456	348,579	4,043,265	287,897	3,865,248
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,682,379		1,449,623		1,599,387	
(2) その他		15,348	1,697,727	14,997	1,464,620	15,172	1,614,560
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券		670,526		626,155		634,528	
(2) その他		333,815	1,004,341	316,798	942,954	345,317	979,846
固定資産合計		6,686,525	31.2	6,450,840	31.0	6,459,654	30.1
資産合計		21,416,589	100.0	20,811,342	100.0	21,467,985	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,206,015		8,595,508		8,668,857	
2. 短期借入金		2,100,221		604,252		1,163,314	
3. 未払法人税等		422,246		582,408		468,214	
4. 賞与引当金		275,474		330,467		265,867	
5. その他		727,772		788,535		802,023	
流動負債合計		11,731,730	54.8	10,901,172	52.4	11,368,276	53.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,253,335		503,105		1,003,219	
2. 役員退職慰労引当金		103,918		122,663		113,291	
3. その他		33,450		31,950		32,950	
固定負債合計		1,390,704	6.5	657,719	3.1	1,149,460	5.3
負債合計		13,122,435	61.3	11,558,891	55.5	12,517,736	58.3
(資本の部)							
資本金		856,500	4.0	1,000,000	4.8	1,000,000	4.7
資本剰余金		764,897	3.6	621,397	3.0	621,397	2.9
利益剰余金		6,489,520	30.3	7,475,234	35.9	7,173,263	33.4
その他有価証券評価差額金		200,597	0.9	172,965	0.9	178,472	0.8
為替換算調整勘定		17,100	0.1	16,799	0.1	22,537	0.1
自己株式		261	0.0	347	0.0	347	0.0
資本合計		8,294,153	38.7	9,252,450	44.5	8,950,248	41.7
負債及び資本合計		21,416,589	100.0	20,811,342	100.0	21,467,985	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,069,098	100.0		14,272,911	100.0		26,888,834	100.0
売上原価			9,822,239	75.2		10,927,261	76.6		20,484,329	76.2
売上総利益			3,246,859	24.8		3,345,650	23.4		6,404,505	23.8
販売費及び一般管理費	1		1,922,444	14.7		1,996,849	13.9		3,936,671	14.6
営業利益			1,324,414	10.1		1,348,800	9.5		2,467,833	9.2
営業外収益										
1. 受取利息		429			248		786			
2. 受取配当金		4,859			4,995		6,805			
3. 不動産賃貸収入		42,000			42,000		84,000			
4. 年金資産返還差額		-			21,009		-			
5. 為替差益		-			11,959		-			
6. その他		4,492	51,781	0.4	6,229	86,442	0.6	10,525	102,117	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		13,817			7,509		25,310			
2. 不動産賃貸費用		8,425			7,946		16,766			
3. 支払手数料		-			3,695		-			
4. その他		5,566	27,809	0.2	2,055	21,207	0.2	21,403	63,480	0.2
経常利益			1,348,386	10.3		1,414,035	9.9		2,506,470	9.3
特別利益										
1. 退職年金変更時差異		110,121	110,121	0.9	-	-	-	110,121	110,121	0.4
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	196,573			-		196,573			
2. 減損損失	3	206,642			-		206,642			
3. 固定資産除却損		12,466			-		20,222			
4. ゴルフ会員権評価損		-	415,682	3.2	-	-	1,230	424,669	1.6	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,042,825	8.0		1,414,035	9.9		2,191,923	8.1
法人税、住民税及び事業税		412,665			569,908		888,884			
法人税等調整額		35,724	376,940	2.9	71,784	498,124	3.5	46,589	842,294	3.1
中間(当期)純利益			665,885	5.1		915,910	6.4		1,349,628	5.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			764,897		621,397		764,897
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金の資本組入			-		-	143,500	143,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			764,897		621,397		621,397
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,336,408		7,173,263		6,336,408
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		665,885	665,885	915,910	915,910	1,349,628	1,349,628
利益剰余金減少高							
1. 配当金		436,546		564,939		436,546	
2. 役員賞与		31,000		49,000		31,000	
3. 新規連結による剰余金の減少		45,227	512,773	-	613,939	45,227	512,773
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,489,520		7,475,234		7,173,263

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,042,825	1,414,035	2,191,923
減価償却費		304,260	332,022	657,166
減損損失		206,642	-	206,642
貸倒引当金の増減 額(減少:)		3,948	1,612	3,932
賞与引当金の増減 額(減少:)		16,863	63,913	7,699
役員退職慰労引当 金の増減額(減 少:)		9,211	9,372	18,583
受取利息及び受取 配当金		5,289	5,244	7,592
支払利息		13,817	7,509	25,310
投資有価証券売却 損益(益:)		1,769	-	1,769
固定資産売却損益 (益:)		196,573	-	196,573
固定資産除却損		12,466	-	20,222
ゴルフ会員権評価 損		-	-	1,230
売上債権の増減額 (増加:)		627,630	21,907	967,500
たな卸資産の増減 額(増加:)		488,768	368,991	631,452
仕入債務の増減額 (減少:)		857,988	81,876	1,325,444
その他		73,418	78,688	95,396
役員賞与の支払額		31,000	49,000	31,000
小計		1,428,824	1,219,532	3,102,946
利息及び配当金の 受取額		5,267	5,271	7,583
利息の支払額		16,422	7,954	32,231
法人税等の支払額		552,624	446,710	994,330
営業活動による キャッシュ・フロー		865,045	770,138	2,083,967

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ による支出		-	-	3,765
定期預金の払戻し による収入		-	3,849	-
有形固定資産の取 得による支出		133,333	235,471	157,188
有形固定資産の売 却による収入		492,647	-	548,468
無形固定資産の取 得による支出		499,580	85,945	636,172
投資有価証券の取 得による支出		601	759	1,296
投資有価証券の売 却による収入		2,227	-	2,227
その他投資に係る 支出		7,097	1,114	9,244
その他投資に係る 収入		110	1,255	221
投資活動による キャッシュ・フロー		145,627	318,187	256,749
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる 収入		-	86,893	13,608
短期借入金の返済 による支出		100,000	1,150,000	1,050,220
長期借入金の返済 による支出		110	113	250,000
自己株式の取得に よる支出		5	-	91
配当金の支払額		435,978	564,531	436,245
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		536,094	1,627,751	1,722,949

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物 に係る換算差額		669	1,884	1,232
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		183,993	1,173,915	103,035
現金及び現金同等物 の期首残高		3,381,905	3,659,584	3,381,905
新規連結子会社の現 金及び現金同等物の 期首残高		174,643	-	174,643
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高		3,740,542	2,485,669	3,659,584

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司 上海白銅貿易有限公司</p> <p>なお、これらの子会社は、本格的に稼働を開始したことに伴い当中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司 上海白銅貿易有限公司</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司 上海白銅貿易有限公司</p> <p>なお、これらの子会社は、本格的に稼働を開始したことに伴い当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社2社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社2社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 主として後入先出法に基づく低価法(洗替え方式)を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、法人税法に定める耐用年数による定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき、必要と認められる額を計上することとしておりますが、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を超える額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。また、当中間連結会計期間に退職年金規程の改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間連結会計期間末の要支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき、必要と認められる額を計上することとしておりますが、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を超える額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上することとしておりますが、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超える額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。また、当連結会計年度に退職年金規程の改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計年度末の要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は206,642千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10,678千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前純利益は206,642千円減少しております。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割22,107千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間は2,022千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)												
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,444,736千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,701,182千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,580,879千円												
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産 (千円)</th> <th colspan="2">対応債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>923,276</td> <td>長期借入金</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>899,027</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産 (千円)		対応債務 (千円)		建物	923,276	長期借入金	1,000,000	土地	899,027				
担保資産 (千円)		対応債務 (千円)												
建物	923,276	長期借入金	1,000,000											
土地	899,027													
	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">361,015千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,546</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">342,205</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189,291</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,577</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,211</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">313,546</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">220,526</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">滋賀県蒲生郡日野町 土地等</td><td style="text-align: right;">118,918千円</td></tr> <tr><td>静岡県熱海市 土地等</td><td style="text-align: right;">77,655千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県熱海市</td><td>遊休地</td><td>土地及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に区分し、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休地については、地価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失206,642千円を特別損失として計上しております。その内訳は、土地194,153千円、構築物12,489千円であります。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっております。</p>	運賃	361,015千円	貸倒引当金繰入額	9,546	給与手当	342,205	賞与引当金繰入額	189,291	退職給付費用	16,577	役員退職慰労引当金繰入額	9,211	業務委託費	313,546	減価償却費	220,526	滋賀県蒲生郡日野町 土地等	118,918千円	静岡県熱海市 土地等	77,655千円	場所	用途	種類	静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">370,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,488</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">340,336</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">238,105</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,372</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">293,194</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">248,780</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">滋賀県蒲生郡日野町 土地等</td><td style="text-align: right;">118,918千円</td></tr> <tr><td>静岡県熱海市 土地等</td><td style="text-align: right;">77,655千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県熱海市</td><td>遊休地</td><td>土地及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に区分し、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休地については、地価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失206,642千円を特別損失として計上しております。その内訳は、土地194,153千円、構築物12,489千円であります。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっております。。</p>	運賃	370,094千円	貸倒引当金繰入額	3,488	給与手当	340,336	賞与引当金繰入額	238,105	退職給付費用	1,385	役員退職慰労引当金繰入額	9,372	業務委託費	293,194	減価償却費	248,780	滋賀県蒲生郡日野町 土地等	118,918千円	静岡県熱海市 土地等	77,655千円	場所	用途	種類	静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">703,892千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,391</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">686,192</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">194,456</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,583</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">613,311</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">481,569</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">滋賀県蒲生郡日野町 土地等</td><td style="text-align: right;">118,918千円</td></tr> <tr><td>静岡県熱海市 土地等</td><td style="text-align: right;">77,655千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県熱海市</td><td>遊休地</td><td>土地及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に区分し、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休地については、地価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失206,642千円を特別損失として計上しております。その内訳は、土地194,153千円、構築物12,489千円であります。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっております。。</p>	運賃	703,892千円	貸倒引当金繰入額	12,391	給与手当	686,192	賞与引当金繰入額	194,456	退職給付費用	50,817	役員退職慰労引当金繰入額	18,583	業務委託費	613,311	減価償却費	481,569	滋賀県蒲生郡日野町 土地等	118,918千円	静岡県熱海市 土地等	77,655千円	場所	用途	種類	静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物
運賃	361,015千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	9,546																																																																															
給与手当	342,205																																																																															
賞与引当金繰入額	189,291																																																																															
退職給付費用	16,577																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	9,211																																																																															
業務委託費	313,546																																																																															
減価償却費	220,526																																																																															
滋賀県蒲生郡日野町 土地等	118,918千円																																																																															
静岡県熱海市 土地等	77,655千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物																																																																														
運賃	370,094千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	3,488																																																																															
給与手当	340,336																																																																															
賞与引当金繰入額	238,105																																																																															
退職給付費用	1,385																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	9,372																																																																															
業務委託費	293,194																																																																															
減価償却費	248,780																																																																															
滋賀県蒲生郡日野町 土地等	118,918千円																																																																															
静岡県熱海市 土地等	77,655千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物																																																																														
運賃	703,892千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	12,391																																																																															
給与手当	686,192																																																																															
賞与引当金繰入額	194,456																																																																															
退職給付費用	50,817																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	18,583																																																																															
業務委託費	613,311																																																																															
減価償却費	481,569																																																																															
滋賀県蒲生郡日野町 土地等	118,918千円																																																																															
静岡県熱海市 土地等	77,655千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物																																																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,740,542千円</u> 現金及び現金同等 物 <u>3,740,542千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,485,669千円</u> 現金及び現金同等 物 <u>2,485,669千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,663,349千円</u> 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>3,765千円</u> 現金及び現金同等 物 <u>3,659,584千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 414 510 649"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,150,971</td> <td>79,106</td> <td>1,230,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>579,290</td> <td>47,055</td> <td>626,346</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>571,680</td> <td>32,050</td> <td>603,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 683 510 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170,453</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>626,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 851 510 952"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,926</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,150,971	79,106	1,230,077	減価償却累計額相当額	579,290	47,055	626,346	中間期末残高相当額	571,680	32,050	603,731		千円	1年内	170,453	1年超	456,540	計	626,993		千円	支払リース料	102,334	減価償却費相当額	91,926	支払利息相当額	9,144	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="537 414 944 649"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,184,914</td> <td>48,623</td> <td>1,233,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>567,055</td> <td>35,229</td> <td>602,284</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>617,858</td> <td>13,393</td> <td>631,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="537 683 944 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>181,307</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>471,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>652,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="537 851 944 952"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,383</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,184,914	48,623	1,233,537	減価償却累計額相当額	567,055	35,229	602,284	中間期末残高相当額	617,858	13,393	631,252		千円	1年内	181,307	1年超	471,294	計	652,602		千円	支払リース料	103,944	減価償却費相当額	94,383	支払利息相当額	8,698	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="971 414 1378 627"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,272,704</td> <td>53,281</td> <td>1,325,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>574,637</td> <td>33,712</td> <td>608,349</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>698,067</td> <td>19,568</td> <td>717,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="971 683 1378 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185,872</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>553,975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>739,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="971 851 1378 952"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188,585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,272,704	53,281	1,325,985	減価償却累計額相当額	574,637	33,712	608,349	期末残高相当額	698,067	19,568	717,635		千円	1年内	185,872	1年超	553,975	計	739,847		千円	支払リース料	209,292	減価償却費相当額	188,585	支払利息相当額	18,382
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
取得価額相当額	1,150,971	79,106	1,230,077																																																																																																											
減価償却累計額相当額	579,290	47,055	626,346																																																																																																											
中間期末残高相当額	571,680	32,050	603,731																																																																																																											
	千円																																																																																																													
1年内	170,453																																																																																																													
1年超	456,540																																																																																																													
計	626,993																																																																																																													
	千円																																																																																																													
支払リース料	102,334																																																																																																													
減価償却費相当額	91,926																																																																																																													
支払利息相当額	9,144																																																																																																													
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
取得価額相当額	1,184,914	48,623	1,233,537																																																																																																											
減価償却累計額相当額	567,055	35,229	602,284																																																																																																											
中間期末残高相当額	617,858	13,393	631,252																																																																																																											
	千円																																																																																																													
1年内	181,307																																																																																																													
1年超	471,294																																																																																																													
計	652,602																																																																																																													
	千円																																																																																																													
支払リース料	103,944																																																																																																													
減価償却費相当額	94,383																																																																																																													
支払利息相当額	8,698																																																																																																													
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
取得価額相当額	1,272,704	53,281	1,325,985																																																																																																											
減価償却累計額相当額	574,637	33,712	608,349																																																																																																											
期末残高相当額	698,067	19,568	717,635																																																																																																											
	千円																																																																																																													
1年内	185,872																																																																																																													
1年超	553,975																																																																																																													
計	739,847																																																																																																													
	千円																																																																																																													
支払リース料	209,292																																																																																																													
減価償却費相当額	188,585																																																																																																													
支払利息相当額	18,382																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	71,432	404,098	332,666
合計	71,432	404,098	332,666

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	266,427

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	72,885	359,727	286,841
合計	72,885	359,727	286,841

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	266,427

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	72,126	368,101	295,974
合計	72,126	368,101	295,974

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	266,427

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 645円98銭 1株当たり中間純利益 金額 51円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 720円62銭 1株当たり中間純利益 金額 71円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 693円27銭 1株当たり当期純利益 金額 101円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	665,885	915,910	1,349,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	49,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(49,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	665,885	915,910	1,300,628
期中平均株式数(千株)	12,839	12,839	12,839

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

平成16年12月2日開催の取締役会の決議に基づき、株式の売出しを次のとおり実施いたしました。

売出株式数 大株主である廣成株式会社所有の当社普通株式900,000株について、証券会社の買取引受による売出しを実施いたしました。

また、この他に野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式100,000株の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を実施いたしました。

売出価格 1株につき1,340円

受渡期日 平成16年12月20日

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		3,670,695		2,378,009		3,681,735	
2. 受取手形		3,180,725		2,974,026		2,838,308	
3. 売掛金		5,314,551		5,929,879		6,009,086	
4. たな卸資産		2,129,453		2,547,599		2,236,324	
5. 繰延税金資産		163,877		190,471		155,078	
6. その他		165,615		127,555		48,630	
貸倒引当金		23,741		22,258		23,784	
流動資産合計		14,601,179	67.8	14,125,284	68.3	14,945,378	69.0
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,988,582		1,935,731		1,911,084	
(2) 土地	2	1,564,134		1,656,834		1,564,134	
(3) その他		377,048		393,187		338,511	
計		3,929,765		3,985,753		3,813,731	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウエア		1,665,481		1,435,460		1,584,842	
(2) その他		15,348		14,997		15,172	
計		1,680,829		1,450,458		1,600,015	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		670,526		626,155		634,528	
(2) 関係会社出資金		320,360		178,502		320,360	
(3) 繰延税金資産		47,505		120,107		81,058	
(4) その他		277,868		189,694		252,865	
計		1,316,260		1,114,459		1,288,812	
固定資産合計		6,926,855	32.2	6,550,672	31.7	6,702,559	31.0
資産合計		21,528,034	100.0	20,675,956	100.0	21,647,937	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		6,077,904		4,145,781		6,399,049	
2. 買掛金		2,128,041		4,448,782		2,277,356	
3. 短期借入金		2,100,221		500,227		1,150,226	
4. 未払法人税等		422,200		582,408		468,194	
5. 賞与引当金		274,500		318,293		254,745	
6. その他		720,432		779,440		786,260	
流動負債合計		11,723,300	54.4	10,774,934	52.1	11,335,832	52.4
・固定負債							
1. 長期借入金	2	1,253,335		503,105		1,003,219	
2. 役員退職慰労引当金		103,918		122,663		113,291	
3. その他		33,450		31,950		32,950	
固定負債合計		1,390,704	6.5	657,719	3.2	1,149,460	5.3
負債合計		13,114,005	60.9	11,432,653	55.3	12,485,293	57.7
(資本の部)							
・資本金		856,500	4.0	1,000,000	4.9	1,000,000	4.6
・資本剰余金							
1. 資本準備金		764,897		621,397		621,397	
資本剰余金合計		764,897	3.6	621,397	3.0	621,397	2.9
・利益剰余金							
1. 利益準備金		214,125		214,125		214,125	
2. 任意積立金		5,390,000		6,270,000		5,390,000	
3. 中間(当期)未処分利益		988,170		965,162		1,758,996	
利益剰余金合計		6,592,295	30.6	7,449,287	36.0	7,363,121	34.0
・その他有価証券評価差額金		200,597	0.9	172,965	0.8	178,472	0.8
・自己株式		261	0.0	347	0.0	347	0.0
資本合計		8,414,029	39.1	9,243,303	44.7	9,162,644	42.3
負債・資本合計		21,528,034	100.0	20,675,956	100.0	21,647,937	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
.売上高		13,135,564	100.0	14,282,344	100.0	26,972,744	100.0
.売上原価		9,886,152	75.3	10,945,589	76.6	20,563,185	76.2
売上総利益		3,249,412	24.7	3,336,755	23.4	6,409,558	23.8
.販売費及び一般管理費		1,864,400	14.2	1,935,626	13.6	3,798,933	14.1
営業利益		1,385,011	10.5	1,401,128	9.8	2,610,625	9.7
.営業外収益							
1.受取利息		290		107		562	
2.不動産賃貸収入		42,000		42,000		84,000	
3.年金資産返還差額		-		21,009		-	
4.その他		9,322	0.4	11,553	0.5	16,898	0.3
.営業外費用							
1.支払利息		13,817		7,347		25,310	
2.不動産賃貸費用		8,425		7,946		16,766	
3.支払手数料		-		3,695		-	
4.その他		5,243	0.2	1,824	0.1	15,026	0.2
経常利益		1,409,138	10.7	1,454,984	10.2	2,654,982	9.8
.特別利益							
1.退職年金変更時差異		110,121	0.8			110,121	0.4
.特別損失							
1.固定資産売却損	1	196,573				196,573	
2.減損損失	2	206,642				206,642	
3.固定資産除却損		12,466				20,222	
4.ゴルフ会員権評価損						1,230	
5.関係会社出資金評価損		415,682	3.1	255,787	1.8	424,669	1.5
税引前中間(当期)純利益		1,103,577	8.4	1,199,197	8.4	2,340,435	8.7
法人税、住民税及び 事業税		412,665		569,908		888,884	
法人税等調整額		32,521	2.9	70,817	3.5	42,708	3.2
中間(当期)純利益		723,433	5.5	700,105	4.9	1,494,259	5.5
前期繰越利益		264,737		265,056		264,737	
中間(当期)未処分利益		988,170		965,162		1,758,996	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 商品 後入先出法に基づく低価法（洗替え方式） 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に定める耐用年数による定率法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき必要と認められる額を計上することとしておりますが、当中間会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を超える額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間に退職年金規程の改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき必要と認められる額を計上することとしておりますが、当中間会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を超える額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上することとしておりますが、当期末においては、年金資産が退職給付債務を超える額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。</p> <p>また、当期に退職年金規程の改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
6 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,678千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>(2) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割22,107千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は206,642千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は206,642千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間損益計算書) 前中間会計期間は、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前中間会計期間は2,022千円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,440,073千円 2. 担保資産 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,687,493千円 3. 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務極度額 226,300千円 4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,572,378千円 3. 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務極度額 107,350千円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">担保資産(千円)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 25%;">建物</td> <td style="width: 25%;">923,276</td> <td style="width: 25%;">長期借入金</td> <td style="width: 25%;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>899,027</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産(千円)		対応債務(千円)		建物	923,276	長期借入金	1,000,000	土地	899,027				
担保資産(千円)		対応債務(千円)												
建物	923,276	長期借入金	1,000,000											
土地	899,027													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1. 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の主な内容は以下のとおりであります。 滋賀県蒲生郡日野町 土地等 118,918千円 静岡県熱海市 土地等 77,655千円</p> <p>2. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休地</td> <td>土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に区分し、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。 上記の遊休地については、土地価格が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(206,642千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地194,153千円、構築物12,489千円であります。 なお、上記遊休地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,805千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,157</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物	有形固定資産	127,805千円	無形固定資産	171,157	<p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,163千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">210,484</td> </tr> </table>	有形固定資産	115,163千円	無形固定資産	210,484	<p>1. 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の主な内容は以下のとおりであります。 滋賀県蒲生郡日野町 土地等 118,918千円 静岡県熱海市 土地等 77,655千円</p> <p>2. 減損損失 当会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休地</td> <td>土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に区分し、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。 上記の遊休地については、土地価格が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(206,642千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地194,153千円、構築物12,489千円であります。 なお、上記遊休地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">264,214千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">381,596</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物	有形固定資産	264,214千円	無形固定資産	381,596
場所	用途	種類																								
静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物																								
有形固定資産	127,805千円																									
無形固定資産	171,157																									
有形固定資産	115,163千円																									
無形固定資産	210,484																									
場所	用途	種類																								
静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物																								
有形固定資産	264,214千円																									
無形固定資産	381,596																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,150,971</td> <td style="text-align: right;">79,106</td> <td style="text-align: right;">1,230,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">579,290</td> <td style="text-align: right;">47,055</td> <td style="text-align: right;">626,346</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">571,680</td> <td style="text-align: right;">32,050</td> <td style="text-align: right;">603,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">170,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">456,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">626,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,926</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,150,971	79,106	1,230,077	減価償却累計額相当額	579,290	47,055	626,346	中間期末残高相当額	571,680	32,050	603,731	1年内	170,453千円	1年超	456,540	計	626,993	支払リース料	102,334千円	減価償却費相当額	91,926	支払利息相当額	9,144	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,184,914</td> <td style="text-align: right;">48,623</td> <td style="text-align: right;">1,233,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">567,055</td> <td style="text-align: right;">35,229</td> <td style="text-align: right;">602,284</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">617,858</td> <td style="text-align: right;">13,393</td> <td style="text-align: right;">631,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">181,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">652,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,383</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,184,914	48,623	1,233,537	減価償却累計額相当額	567,055	35,229	602,284	中間期末残高相当額	617,858	13,393	631,252	1年内	181,307千円	1年超	471,294	計	652,602	支払リース料	103,944千円	減価償却費相当額	94,383	支払利息相当額	8,698	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,272,704</td> <td style="text-align: right;">53,281</td> <td style="text-align: right;">1,325,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">574,637</td> <td style="text-align: right;">33,712</td> <td style="text-align: right;">608,349</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">698,067</td> <td style="text-align: right;">19,568</td> <td style="text-align: right;">717,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">185,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">553,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">739,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188,585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,272,704	53,281	1,325,985	減価償却累計額相当額	574,637	33,712	608,349	期末残高相当額	698,067	19,568	717,635	1年内	185,872千円	1年超	553,975	合計	739,847	支払リース料	209,292千円	減価償却費相当額	188,585	支払利息相当額	18,382
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額相当額	1,150,971	79,106	1,230,077																																																																																															
減価償却累計額相当額	579,290	47,055	626,346																																																																																															
中間期末残高相当額	571,680	32,050	603,731																																																																																															
1年内	170,453千円																																																																																																	
1年超	456,540																																																																																																	
計	626,993																																																																																																	
支払リース料	102,334千円																																																																																																	
減価償却費相当額	91,926																																																																																																	
支払利息相当額	9,144																																																																																																	
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額相当額	1,184,914	48,623	1,233,537																																																																																															
減価償却累計額相当額	567,055	35,229	602,284																																																																																															
中間期末残高相当額	617,858	13,393	631,252																																																																																															
1年内	181,307千円																																																																																																	
1年超	471,294																																																																																																	
計	652,602																																																																																																	
支払リース料	103,944千円																																																																																																	
減価償却費相当額	94,383																																																																																																	
支払利息相当額	8,698																																																																																																	
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額相当額	1,272,704	53,281	1,325,985																																																																																															
減価償却累計額相当額	574,637	33,712	608,349																																																																																															
期末残高相当額	698,067	19,568	717,635																																																																																															
1年内	185,872千円																																																																																																	
1年超	553,975																																																																																																	
合計	739,847																																																																																																	
支払リース料	209,292千円																																																																																																	
減価償却費相当額	188,585																																																																																																	
支払利息相当額	18,382																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成16年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 上記以外は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(当中間会計期間末) (平成17年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成17年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 655円32銭 1株当たり中間純利益金額 56円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 719円91銭 1株当たり中間純利益金額 54円53銭 同左	1株当たり純資産額 709円81銭 1株当たり当期純利益金額 112円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期) 純利益(千円)	723,433	700,105	1,494,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	49,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(49,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	723,433	700,105	1,445,259
期中平均株式数(千株)	12,839	12,839	12,839

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

平成16年12月2日開催の取締役会の決議に基づき、株式の売出しを次のとおり実施いたしました。

売出株式数 大株主である廣成株式会社所有の当社普通株式900,000株について、証券会社の買取引受による売出しを実施いたしました。

また、この他に野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式100,000株の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を実施いたしました。

売出価格 1株につき1,340円

受渡期日 平成16年12月20日

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

2．半期報告書の訂正報告書

半期報告書（第56期中）に係る訂正報告書を平成17年11月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

白銅株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 林 秀市郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 重雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

白銅株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

白銅株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 林 秀市郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 重雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

白銅株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。